

■証券コード8012

第91期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

Nagase Report

NAGASE

長瀬産業株式会社

業 績 ハ イ ラ イ ト

Financial Highlights

■ 連結 ■ 単体



1

	(単位)	第89期 (2004年3月期)		第90期 (2005年3月期)		第91期 (2006年3月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	533,301	433,817	575,636	442,304	648,023	473,351
経常利益	(百万円)	13,110	7,663	15,158	8,502	18,798	10,329
当期純利益	(百万円)	7,010	5,373	10,384	6,007	12,892	7,747
1株当たり当期純利益	(円)	54.69	41.84	81.00	46.67	100.33	60.10
総資産	(百万円)	310,793	253,810	335,290	259,654	396,773	305,347
株主資本	(百万円)	156,210	119,850	167,092	126,294	196,620	148,920

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

第91期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資と個人消費の伸びにより、緩やかではあるものの景気拡大を続けてまいりました。雇用情勢にも明るさが見えはじめ、米国、中国などの景気動向の影響、また原油価格の高騰といった懸念材料はあるものの、国内経済は新たな成長軌道に入ろうとしております。

こうしたなか、当社グループは各事業の一層の業績拡大に努めました結果、国内販売は3,884億7千万円と前期比6.8%増、海外販売が2,595億5千万円と前期比22.5%増となり、売上高は6,480億2千万円と前期比12.6%増となりました。利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益は175億9千万円と前期比32.7%増、経常利益は187億9千万円と前期比24.0%増となりました。当期純利益は、固定資産およ

び投資有価証券の売却益の計上により、128億9千万円と前期比24.2%増となりました。

当社は2003年4月より3か年にわたる中期経営計画「WIT21」を推進してまいりました。2005年3月期に1年前倒して目標を達成、上方修正した数値についても最終年度の2006年3月期にクリアし、過去最高の業績で3か年計画を完了することができました。

「WIT21」に引き続き、2006年4月から3か年にわたる新たな中期経営計画「WIT2008」をスタートさせました。数値目標としては「WIT2008」の最終年度である2008年度（2009年3月期）に連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指してまいります。

株主の皆様のさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



左：長瀬英男会長 右：長瀬洋社長

平成18年6月

代表取締役会長 長瀬英男

代表取締役社長 長瀬 洋

CONTENTS

- 業績ハイライト……………1
- 株主の皆様へ……………2
- 社長インタビュー……………3
- 特集：新・中期経営計画「WIT2008」……………5
- トピックス……………6
- 連結財務諸表……………7
- 単体財務諸表……………9
- 会社概要……………10

過去最高の業績で3ヵ年計画を完了し、新たな中期経営計画のもとに持続的成長へむけてスタートいたします。

Q 当期における事業別状況をご説明ください。

A 合成樹脂事業では前期に引き続き大幅な伸び、化成事業も好調に推移しました。

まず、化成事業は、当社の事業の中でも比較的川上寄りの取扱い商品が多い塗料原料やウレタン原料といった自動車業界に関連した分野が国内外で大きく伸びました。また、台湾、香港を含むグレーターチャイナ圏への販売も大きく拡大したため、全体として好調に推移しました。その結果、当事業の売上高は、前期比7.0%増の2,692億6千万円となりました。

合成樹脂事業は、グレーターチャイナ圏を中心に精密機器の外装材用途、およびCD・DVDなどのメディア関連用途が好調で、前期に引き続き売上が大きく増加しました。また、自動車業界向けの樹脂原料などの関連では国内販売が好調に推移し、売上が大きく増加しました。その結果、当事業の売上高は、前期比21.7%増の2,292億7千万円となりました。

電子事業は、半導体関連のシリコンウエハー加工などに使われる精密研磨剤の関連や液晶関連ビジネスから派生した部品ビジネスが好調に推移し、売上が増加しました。その結果、当事業の売上高は、前期比12.4%増の1,378億6千万円となりました。

ヘルスケア・他事業は、化粧品・健康食品はほぼ横ばいとなりましたが、メディカルケア関連が減少したため、

全体としては売上が減少しました。その結果、当事業の売上高は、前期比9.4%減の116億1千万円となりました。

Q 新たな中期経営計画「WIT2008」についてご説明ください。

A 業績が好調に推移してきた今こそ持続的成長へむけて「体質強化」を図ります。

2003年4月よりスタートした中期経営計画「WIT21」は、おかげさまで数値目標を1年前倒しで達成し、最終年度である2006年3月期において過去最高の業績を上げることができました。当社ではこの「WIT21」に続いて、2006年4月から3ヵ年にわたる新たな中期経営計画「WIT2008」をスタートさせました。策定にあたっては、将来ビジョンを念頭においた議論を重ね、その結果、“今後長期にわたる成長を継続していくためには、業績が好調に推移してきた今こそ「体質強化」を図るべきである”という結論に至りました。これは「WIT2008」を「持続的成長への体質強化」を行う期間として位置づけ、「攻め」と「守り」双方のバランスをとりながら、ともに強化していくことを意味しております。これらを考慮して、数値目標としては「WIT2008」の最終年度である2008年度（2009年3月期）に、連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指してまいります。経営指標としては「WIT21」と同じく、連結営業利益を最重要視してまいります。営業利益は、本業の成果が絶対額として明示され、

なおかつその増減も明確に表わされるため、事業の拡大と持続的成長を目指す当社の姿勢を明快に表現できると考えております。

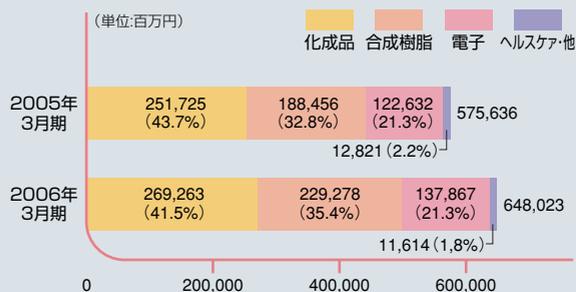
Q 次期の見通しについて お聞かせください。

A 2007年3月期の売上高は、6,940億円、
営業利益212億円を見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、2007年度3月期の売上高は6,940億円（前期比7.1%増）、営業利益212億円（前期比20.5%増）、経常利益227億円（前期比20.8%増）、当期純利益136億円（前期比5.5%増）、年間配当につきましては、1株当たり中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、合計15円を予定しております。今後も真に「ビジネスの創造」を行っていくためにグループ一丸となって、さらなる業容の拡大に努めてまいります。



● 事業別売上高（連結ベース）



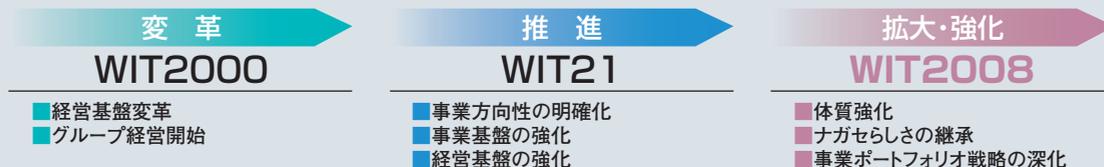
● 形態別売上高（連結ベース）



新・中期経営計画「WIT2008」

当社では2006年4月から3ヵ年にわたる新たな中期経営計画「WIT2008」（W：Wisdom 知恵、I：Intelligence 情報、T：Technology 技術）をスタートさせました。「WIT2008」の基本戦略の狙いは、「事業ポートフォリオ戦略の深化」を図る〈攻め〉の戦略と「内部体制の強化」を図る〈守り〉の戦略のもとに盤石とした体制・体質を築いていくものです。

新・中期経営計画「WIT2008」の位置づけ



新・中期経営計画「WIT2008」の基本戦略



自動車内装部品メーカー、河西工業(株)と提携強化

当社は、河西工業株式会社（本社：神奈川県高座郡）とさらなる提携強化を行うことで合意いたしました。業務面の提携については— ①拡大する世界の自動車市場の動向を両社が共有し、相互の事業拡大と経営の安定に資する ②新規市場への進出や拠点設置に際し、当社は市場情報・購入品調達情報等を、河西工業は技術・生産情報等を相互にかつ広範囲に提供を行い、必要に応じ両社共同でフィージビリティ等を実施する ③河西工業の部資材世界最適調達（品質・コスト）実現に向け、当社はその海外拠点網からの情報を提供し、必要に応じ両者が共同して調達を行う—ことを骨子としております。当社は、平成14年3月期より河

西工業の筆頭株主であります。このたびの資本提携により、当社の保有する河西工業株式の総数は4,270,961株から6,304,961株となり、同議決権比率は11.75%から17.34%*となります。

※総株主の議決権の総数は平成17年3月31日現在の36,345個としております。

河西工業(株)の概要

設 立：昭和21年10月26日
資 本 金：5,821百万円
事業内容：自動車内装部品等の製造販売
本 社：神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地
上 場：東京証券取引所 市場第二部



河西工業の内装製品

ドイツのベンチャー企業、パックテック社を買収

当社は2006年、ドイツの半導体製造装置メーカーのパックテック社を買収いたしました。1995年に設立した同社は、レーザー装置や無電解めっき技術に優れた特色をもつベンチャー企業です。当社は、2000年より同社の代理店として国内で装置販売や技術ライセンスを手がけてまいりました。今回の買収により当社は、半導体製造の後工程向けビジネスにおいて同社の技術を生かし、資機材・原料供給面での優位性を確保いたします。同社のレーザー装置は基材を傷めないのが特長で、パソコンのハードディスク用磁気ヘッドなどでの用途に向きます。また、無電解めっき技術についても

工程数を大幅に減らすことができ、納期の短縮とコスト削減を可能とし、携帯電話などの精密機器半導体向けの需要に期待されます。当社はこの買収により、半導体後工程関連の売上を今後3年間で倍増する計画を立てております。

パックテック社の概要

社 名：Pac Teck-Packaging Technologies GmbH
設 立：1995年9月
資 本 金：187,900ユーロ
事業内容：半導体ウェハバンピング加工及び
半導体製造装置の製造・販売
代 表 者：エルケ・ザッケル社長



パックテック社のバンピング技術

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	266,299	234,660
現金及び預金	23,539	17,853
受取手形及び売掛金	194,664	173,318
たな卸資産	40,268	36,316
繰延税金資産	3,529	2,947
その他	5,662	6,083
貸倒引当金	△ 1,365	△ 1,859
固定資産	130,473	100,629
有形固定資産	30,819	29,674
建物及び構築物	13,311	13,160
機械装置及び運搬具	5,809	5,065
土地	9,448	9,252
その他	2,249	2,195
無形固定資産	1,506	520
投資その他の資産	98,147	70,435
投資有価証券	93,328	65,897
長期貸付金	42	183
繰延税金資産	712	827
その他	4,576	3,843
貸倒引当金	△ 512	△ 317
資産合計	396,773	335,290

科 目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	160,247	141,247
支払手形及び買掛金	118,810	110,648
短期借入金	14,311	10,532
コマーシャルペーパー	5,000	—
未払法人税等	4,010	3,677
繰延税金負債	—	4
その他	18,115	16,384
固定負債	34,149	22,105
長期借入金	5,523	3,487
繰延税金負債	21,497	9,803
退職給付引当金	5,902	7,406
役員退職慰労引当金	933	941
その他	291	467
負債合計	194,396	163,352
(少数株主持分)		
少数株主持分	5,755	4,844
(資本の部)		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	9,725	9,648
利益剰余金	145,709	134,778
_{その他有価証券評価差額金}	36,504	20,431
_{為替換算調整勘定}	586	△ 1,558
_{自己株式}	△ 5,604	△ 5,908
資本合計	196,620	167,092
負債、少数株主持分及び資本合計	396,773	335,290

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	648,023	575,636
売上原価	580,383	513,675
売上総利益	67,640	61,960
販売費及び一般管理費	50,043	48,704
営業利益	17,596	13,256
営業外収益	3,877	3,881
受取利息	448	418
受取配当金	1,094	944
持分法による投資利益	120	312
その他	2,214	2,205
営業外費用	2,675	1,979
支払利息	628	471
その他	2,047	1,508
経常利益	18,798	15,158
特別利益	2,281	3,625
固定資産売却益	1,091	2,083
投資有価証券売却益	1,190	1,542
特別損失	496	1,225
固定資産廃棄損	261	239
投資有価証券・出資金評価損	92	422
特別退職金	98	124
その他	44	439
税金等調整前当期純利益	20,583	17,558
法人税、住民税及び事業税	6,787	5,389
法人税等調整額	△ 58	1,046
少数株主利益	962	738
当期純利益	12,892	10,384

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,648	9,635
資本剰余金増加高	76	13
自己株式処分差益	76	13
資本剰余金期末残高	9,725	9,648
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	134,778	125,116
利益剰余金増加高	12,971	10,873
当期純利益	12,892	10,384
連結子会社増加に伴う増加高	79	489
利益剰余金減少高	2,041	1,211
配当金	1,274	1,145
役員賞与	80	53
連結子会社増加に伴う減少高	393	12
持分法適用会社増加に伴う減少高	6	—
持分法適用会社減少に伴う減少高	287	—
利益剰余金期末残高	145,709	134,778

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,341	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,809	△ 1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,330	△ 5,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,989	△ 296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,168	△ 5,111
現金及び現金同等物の期首残高	17,215	21,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	551	1,293
現金及び現金同等物の期末残高	22,936	17,215
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	23,539	17,853
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 603	△ 637
現金及び現金同等物	22,936	17,215

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	193,891	177,836
現金及び預金	15,549	12,216
受取手形	16,434	15,777
売掛金	138,365	126,231
商品	13,485	13,255
その他	11,034	11,763
貸倒引当金	△ 979	△ 1,407
固定資産	111,456	81,818
有形固定資産	9,747	9,746
無形固定資産	940	27
投資その他の資産	100,768	72,044
投資有価証券	81,786	54,518
関係会社株式	15,896	15,116
その他	3,086	2,409
資産合計	305,347	259,654
(負債の部)		
流動負債	127,657	117,283
支払手形	3,791	3,339
買掛金	94,362	89,857
その他	29,503	24,083
固定負債	28,769	16,077
負債合計	156,426	133,360
(資本の部)		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	9,725	9,648
利益剰余金	98,992	92,583
其他有価証券評価差額金	36,098	20,259
自己株式	△ 5,594	△ 5,897
資本合計	148,920	126,294
負債及び資本合計	305,347	259,654

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
売上高	473,351	442,304
売上原価	442,617	413,565
売上総利益	30,734	28,739
販売費及び一般管理費	23,912	23,557
営業利益	6,822	5,181
営業外収益	5,689	4,447
営業外費用	2,182	1,127
経常利益	10,329	8,502
特別利益	1,166	1,538
特別損失	282	598
税引前当期純利益	11,214	9,442
法人税、住民税及び事業税	3,074	2,702
法人税等調整額	392	733
当期純利益	7,747	6,007
前期繰越利益	4,364	3,685
当期末処分利益	12,112	9,692

■ 利益処分

(単位:円)

摘 要	当 期
	平成18年6月28日現在
当期末処分利益	12,112,194,738
任意積立金取崩額	
圧縮記帳積立金取崩額	740,894
特別償却準備金取崩額	20,351,116
合 計	12,133,286,748
これを次のとおり処分いたしました。	
株主配当金(1株につき15円)	1,920,289,740
取締役賞与金	70,000,000
任意積立金	
特別償却準備金	6,549,308
別途積立金	6,000,000,000
次期繰越利益	4,136,447,700

■ 会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
 創業 天保3年(1832年)6月18日
 設立 大正6年(1917年)12月9日
 資本金 9,699,714,135円
 従業員 872名(連結3,504名)
 主要な事業内容 化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
 主要な事業所 大阪本社、東京本社、名古屋支店、R&Dセンター(神戸)

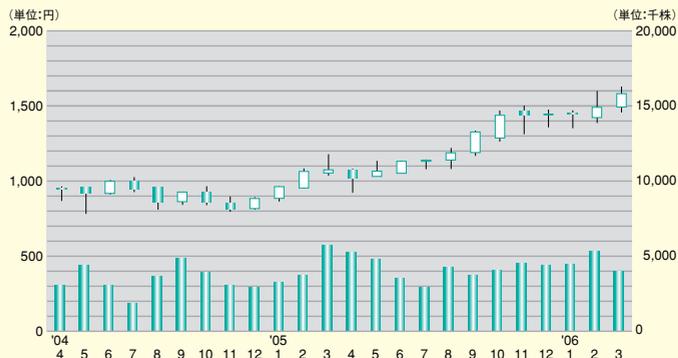
■ 取締役・監査役 (平成18年6月28日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役 兼 執行役員	永島 一夫
代表取締役社長 兼 執行役員	長瀬 洋	社外取締役	新美 春之
代表取締役 兼 専務執行役員	柴田 嘉三	社外取締役	後藤 卓也
代表取締役 兼 常務執行役員	鶴岡 誠	監査役(常勤)	岡部 俊輔
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役 兼 常務執行役員	凶子 恭一	監査役(非常勤)	柏田 裕弘
取締役 兼 常務執行役員	浅見 栄二	監査役(非常勤)	木村 榮作

■ 執行役員 (平成18年6月28日現在)

常務執行役員	馬場 信吾	執行役員	竹内 政美
常務執行役員	倉光 幸司	執行役員	森清 修
執行役員	菅 正道	執行役員	佐柳 一志
執行役員	北口 治	執行役員	川尻 俊一
執行役員	野尻 増浩	執行役員	松本 健一
執行役員	日高 政雄	執行役員	花本 博
執行役員	山口 俊郎		

■ 株価・出来高の推移



■ 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

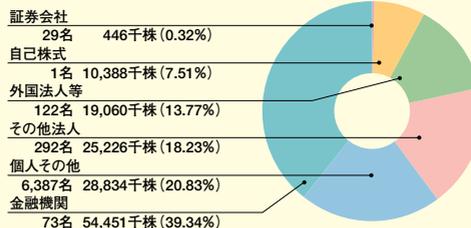
発行可能株式総数 346,980,000株
 発行済株式の総数 138,408,285株
 株主数 6,904名

■ 大株主

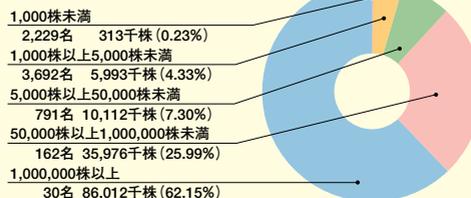
株主名	当社への 出資状況		当社の大株主への 出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,852	7.12	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,173	6.63	—	—
住友信託銀行株式会社	6,131	4.43	4,060	0.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16	—	—
長瀬 洋	4,165	3.01	—	—
日本生命保険相互会社	3,984	2.88	—	—
長瀬 令子	3,522	2.54	—	—

(注) 当社の自己株式10,388千株は上記の表には含めておりません。

■ 所有者別状況



■ 所有数別状況



単元未満株式の買増制度について

当社は、単元未満株式の買増制度を採用いたしております。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて1単元の株式数(1,000株)となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細については、当社の株主名簿管理人であります住友信託銀行までお問合せください。証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問合せください。なお、決算期(3月31日)、中間決算期(9月30日)または権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。



長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nagase.co.jp
単元株式数 株主に対する特典	1,000株 毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主を対象に、当社およびグループ会社の製品を贈呈。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部